

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24187	施策名		産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】			
新規／継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	—	AP施策	○
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	戦略的創造研究推進事業等から生み出された研究成果から新産業創出の礎となる技術を創出するため、複数の産学研究者チームからなるコンソーシアム形式により大規模かつ長期的な研究開発を推進する。なお、本事業の一部は「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」の対象施策として、施策パッケージ「太陽光発電の飛躍的な性能向上と低コスト化の研究開発」の中で、文部科学省が行う施策として位置づけられているところである。						
達成目標及び達成期限	戦略的創造研究推進事業等の成果の中から新産業の創出に向けて設定した研究開発テーマについて、競争的環境下で必要な研究体制を迅速に構築して切れ目のない一貫した研究開発を戦略的に推進し、イノベーションの創出につながる研究開発成果を得る。						
研究開発目標及び達成期限	本施策により、以下のことを達成する。 ・イノベーションの創出につながるテーマを適切に設定し、挑戦的な課題を採択しつつ、中期計画中に中間評価を行うテーマにおける研究開発課題の7割以上について、テーマの設定趣旨に合致し、新産業の創出の核となる技術の確立に向けて十分な成果が得られたとの評価結果が得られること 【AP施策部分】 ・透明導電膜を必要としない画期的なフレキシブル色素増感太陽電池や、柔軟・長寿命・簡便な次世代型有機薄膜太陽電池の実用化に向けた革新的な技術開発を推進する。						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、以下のことを実現する。 ・中期計画中に中間評価を行うテーマにおける研究開発課題の7割以上について、テーマの設定趣旨に合致し、新産業の創出の核となる技術の確立に向けて十分な成果が得られたとの評価結果が得られること 【AP施策部分】 ・透明導電膜を必要としない画期的なフレキシブル色素増感太陽電池や、柔軟・長寿命・簡便な次世代型有機薄膜太陽電池の実用化に向けた革新的な技術開発を推進する。						
施策の重要性	JST戦略的創造研究推進事業からは、国の定めた戦略目標の下、数多くの革新的な研究成果が生み出されており、これらの中から産業創出の礎となる技術を戦略的に選択・強化し、社会・国民への還元を推進していく必要がある。そのため、基礎研究から実用化まで長期一貫した研究開発を効率的・効果的に推進することで、産業創出の礎となる技術を確認し、イノベーションの創出を図る本制度は重要な施策である。						
実施体制	・研究開発テーマはワークショップを通じて、外部有識者による推進委員会が決定。 ・研究開発主体である大学等や企業は公募の上、外部有識者の評価を基に決定。 ・プロジェクトマネージャー（PM）を中心とした産学連携による研究開発チームを構成し、最長10年度の研究開発を実施。 ・研究開発チームは、プログラムオフィサー（PO）の取りまとめの下、他の研究開発チームと連携し、情報共有等を実施することで効率的な研究開発を推進。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
973				1,150			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JST			
H23概算要	1 課題あたりの金額: 70程度 ・うち間接経費: 16						

求額の内 訳	採択予定テーマ数:1 その他事務経費:100 -		
期間	H21～	資金投入規模(億円)	
これまでの 成果 (継続の み)	・これまでの成果及び実施プロセスの進捗状況 事業開始年度である平成21年度は、研究開発テーマ候補を5つに絞り込みワークショップを開催。研究開発テーマを4テーマ、18課題採択し、着実に研究開発を推進。平成22年度は、研究開発テーマ候補を4つに絞り込みワークショップを開催し、研究開発テーマを1テーマを決定。12月には研究開発チームを選定し、研究開発を開始する予定。 ・評価等の状況 文部科学省独立行政法人評価委員会による事業評価はA評価(平成21年度)。		
社会情勢・ 技術の変 化(継続の み)	大学等の研究成果を実用化につなぐ過程において研究開発資金が不足しており(=「デスバレー(死の谷)」)、「新成長戦略」(平成22年6月)においても「シーズ研究から産業化に至る円滑な資金・支援の供給」「研究のデスバレーの克服」の重要性が述べられているところ。		
昨年度優 先度判定 (継続の み)	A	優先度判定時の指摘 への対応(継続のみ)	【指摘事項】 ・成果を得るために、見識・能力のある者によりプロジェクトをマネジメントすることが重要であるとともに、責任体制・連携体制、特に大学の役割について明確にすべきである。 ・人材の交流など広範な連携に展開していくような配慮も必要である。 ＜対応＞ ・平成21年度採択の4つの研究開発テーマにつき、テーマ推進会議を開催し、POの取りまとめの下、テーマ内での研究開発チーム同士の連携、情報共有等を実施している。 ・平成22年度の4つの研究開発テーマ候補別に企業、大学等研究者を集めてワークショップを開催(4/9～5/12)し、人材交流の展開へつなげた。
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)	平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定。		